

旭 監 第 3 0 号
令和 3 年 7 月 6 日

旭市長 明 智 忠 直 様

旭市監査委員 木 村 哲 三
旭市監査委員 堀 江 通 洋
旭市監査委員 佐 久 間 茂 樹

令和 2 年度旭市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営成績	6
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状況	9
7	資金収支状況	10
8	経営分析	11
9	むすび	12

公共下水道事業会計

1	業務実績	14
2	予算執行状況	15
3	経営成績	17
4	剰余金計算書	19
5	剰余金処分計算書	19
6	財政状況	19
7	資金収支状況	20
8	経営分析	21
9	むすび	22

農業集落排水事業会計

1 業務実績	24
2 予算執行状況	25
3 経営成績	27
4 剰余金計算書	28
5 剰余金処分計算書	28
6 財政状況	29
7 資金収支状況	30
8 経営分析	31
9 むすび	32

決算審査資料

水道事業会計

第1表 予算決算対照比率表	35
第2表 損益計算書	36
第3表 費用節別比較表	37
第4表 貸借対照表	38
第5表 キャッシュ・フロー計算書	40
第6表 経営分析表	41

公共下水道事業会計

第7表 予算決算対照比率表	42
第8表 損益計算書	43
第9表 費用節別比較表	44
第10表 貸借対照表	45
第11表 キャッシュ・フロー計算書	47
第12表 経営分析表	48

農業集落排水事業会計

第13表 予算決算対照比率表	49
第14表 損益計算書	50
第15表 費用節別比較表	51
第16表 貸借対照表	52
第17表 キャッシュ・フロー計算書	54
第18表 経営分析表	55

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 2 年度 旭市水道事業会計決算

令和 2 年度 旭市公共下水道事業会計決算

令和 2 年度 旭市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 7 月 6 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が地方公営企業法、その他関係法令及び公営企業の財務に関する諸規程に準拠して作成されているか、その計数が正確か、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と関係諸帳簿を照合精査し、さらに例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等は適正に表示されているものと認められた。

また、各事業の運営は地方公営企業の原則に留意して、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 5 審査の概要

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績、財政状況等の概要と意見は次のとおりである。

旭市水道事業会計

1 業務実績

令和3年3月末の給水人口は57,176人で、前年同月と比較すると236人(0.4%)減少している。

行政区域内人口64,384人に対する水道の普及率は88.8%となり、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。

年間総給水量は6,216,697 m³で、前年度と比較すると141,472 m³(2.3%)の増加となっている。このうち、年間有収水量は5,760,798 m³で、有収率は92.7%となっており、0.4ポイント前年度を下回っている。

1日最大給水量は19,670 m³で、令和3年1月13日に記録されている。

1日平均給水量は17,032 m³で、前年度と比較すると433 m³(2.6%)増加しており、1人1日平均給水量は298ℓとなっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分			令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)			64,384	64,989	△ 605	
給 水 人 口 (人)			57,176	57,412	△ 236	
給 水 件 数 (件)			20,991	20,827	164	
普 及 率 (%)			88.8	88.3	0.5	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年間給水量	有効水量	有収水量 (m³)	5,760,798	5,654,903	105,895	
		無収水量 (m³)	111,780	80,236	31,544	
	無効水量 (m³)		344,119	340,086	4,033	
	計 (m³)		6,216,697	6,075,225	141,472	
有 収 率 (%)			92.7	93.1	△ 0.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
給 水 能 力 (m³)			26,979	26,979	0	
1日最大給水量 (m³)			19,670	19,434	236	
1日平均給水量 (m³)			17,032	16,599	433	
1人1日平均給水量(ℓ)			298	289	9	
配 水 管 延 長 (m)			572,761	571,650	1,111	
施 設 利 用 率 (%)			63.1	61.5	1.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)			86.6	85.4	1.2	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)			72.9	72.0	0.9	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
職 員 数 (人)			12	12	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算 額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,666,048,000	1,652,141,320	△ 13,906,680	99.2	96.4
営業収益	1,456,843,000	1,436,304,129	△ 20,538,871	98.6	95.4
営業外収益	209,205,000	215,837,191	6,632,191	103.2	103.5

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,479,162,000	1,400,557,431	78,604,569	94.7	95.8
営業費用	1,417,995,000	1,360,802,665	57,192,335	96.0	97.0
営業外費用	39,920,000	39,713,366	206,634	99.5	99.8
特別損失	1,247,000	41,400	1,205,600	3.3	7.3
予備費	20,000,000	0	20,000,000	—	—

水道事業収益は、予算額 1,666,048,000 円に対し、決算額は 1,652,141,320 円（うち仮受消費税及び地方消費税 129,689,235 円）で、収入率 99.2%、13,906,680 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の水道料金 1,426,438,629 円（うち仮受消費税及び地方消費税 129,676,239 円）及び営業外収益の一般会計補助金 80,186,000 円、県補助金 74,998,000 円、長期前受金戻入 60,004,548 円である。

水道事業費用は、予算額 1,479,162,000 円に対し、決算額は 1,400,557,431 円（うち仮払消費税及び地方消費税 93,043,885 円）で、執行率 94.7%、不用額は 78,604,569 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の受水費 825,811,235 円（うち仮払消費税及び地方消費税 75,073,742 円）、減価償却費 239,688,465 円、委託料 65,557,034 円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,959,727 円）、修繕費 95,317,861 円（うち仮払消費税及び地方消費税 8,665,260 円）、営業外費用の企業債利息 9,801,666 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 14,380,966 円、手当 6,484,289 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	98,118,000	73,836,400	△ 24,281,600	75.3	74.0
企業債	44,000,000	40,700,000	△ 3,300,000	92.5	—
出資金	12,260,000	7,700,000	△ 4,560,000	62.8	46.6
負担金	11,732,000	1,551,000	△ 10,181,000	13.2	36.6
給水申込納付金	30,126,000	23,885,400	△ 6,240,600	79.3	126.1

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	235,357,000	142,056,676	0	93,300,324	60.4	44.7
建設改良費	171,424,000	98,125,590	0	73,298,410	57.2	36.1
企業債償還金	43,932,000	43,931,086	0	914	99.9	99.9
その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	—	—
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—

資本的収入は、予算額 98,118,000 円に対し、決算額は 73,836,400 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,171,400 円)となり、収入率 75.3%で、24,281,600 円の減収となっている。

収入の主なものは、企業債 40,700,000 円、給水申込納付金 23,885,400 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,171,400 円)、出資金 7,700,000 円、負担金 1,551,000 円である。なお、給水申込納付金については、予算額に対し収入率 79.3%で、6,240,600 円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 235,357,000 円に対し、決算額は 142,056,676 円(うち仮払消費税及び地方消費税 8,856,930 円)で、執行率 60.4%、不用額は 93,300,324 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 53,653,270 円(うち仮払消費税及び

地方消費税 4,877,570 円)、固定資産取得費の機械及び装置 42,047,500 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3,822,500 円)である。

また、不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 60,048,730 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 68,220,276 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,685,530 円、減債積立金 43,901,318 円、過年度分損益勘定留保資金 17,633,428 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの(500 万円以上)は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
水配R02第2号 ニ地区配水管布設工事	φ 150 耐震型ポリエチレン管 263.6m φ 100 耐震型ポリエチレン管 2.3m 仕切弁設置 2基 消火栓設置 1基	17,605,500
飯岡配水場高区 圧力タンク更新工事	圧力タンク更新 1式 電気計装設備 1式	40,700,000
水配R02第5号 イ地区配水管布設工事	φ 150 耐震型ポリエチレン管 144.2m φ 75 耐震型ポリエチレン管 7.4m φ 150 耐震型ダクタイル鋳鉄管 1.9m φ 150 ステンレス鋼管 8.4m 仕切弁設置 4基	12,325,500

保存工事の主なもの(300 万円以上)は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
旭配水場 No. 2配水ポンプ 分解整備業務委託	分解整備・部品交換 1か所	6,270,000
消火栓修繕工事(消火栓)	消火栓本体交換 2か所 補修弁設置 2か所	4,275,700
旭市配水場監視装置 移設業務委託	集中監視システム移設 1式	8,580,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	1,267,800,180	99.2	△ 1.1	営業収益	1,306,627,890	85.8	1.3
〈営業利益〉	38,827,710		388.2				
営業外費用	9,918,466	0.8	△ 13.1	営業外収益	215,824,195	14.2	△ 0.3
〈営業外利益〉	205,905,729		0.4				
〈経常利益〉	244,733,439		14.9				
特別損失	0	0.0	皆減				
費用合計	1,277,718,646	100.0	△ 1.2	収益合計	1,522,452,085	100.0	1.0
当年度純利益	244,733,439		14.9				

（１）概 要

営業損益では、営業収益 1,306,627,890 円に対し、営業費用は 1,267,800,180 円で、38,827,710 円の営業利益が生じている。

この営業利益に営業外利益 205,905,729 円を加えた経常損益は、244,733,439 円の経常利益となる。さらに特別損失が 0 円のため、当年度純利益も 244,733,439 円であり、前年度の純利益と比較して 31,732,121 円(14.9%)の増加となっている。

（２）収 益

営業収益は 1,306,627,890 円であり、前年度と比較すると 16,235,840 円(1.3%)の増加となっている。これは、その他営業収益は 4,242,100 円(30.1%)減少したものの、給水収益が 20,477,940 円(1.6%)増加したためである。

営業外収益は 215,824,195 円で、前年度と比較すると 649,417 円(0.3%)減少している。これは主に、長期前受金戻入は 681,104 円(1.1%)増加したものの、県補助金が 70,000 円(0.1%)、一般会計補助金が 838,000 円(1.0%)、雑収益が 422,521 円(39.9%)と共に減少したためである。

事業収益の構成割合は、営業収益 85.8%、営業外収益 14.2%である。

(3) 費 用

営業費用は 1,267,800,180 円であり、前年度と比較すると 14,638,965 円 (1.1%) の減少となっている。これは主に、原水及び浄水費は 6,262,130 円 (0.8%)、配水及び給水費は 7,563,505 円 (4.7%) 増加したものの、総係費が 26,330,736 円 (20.0%)、減価償却費が 3,484,100 円 (1.4%) と減少したためである。

営業外費用は 9,918,466 円で、そのうち企業債利息は 9,801,666 円である。

事業費用の構成割合は、概ね営業費用 99.2%、営業外費用 0.8% である。

(120 ページ参照)

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和2年度	令和元年度	
供給単価 (A)	円 225.10	円 225.70	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	211.38	218.31	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額(A)-(B)	13.72	7.39	

1 m³ 当たりの供給単価 (収益) は 225.10 円で、前年度と比較すると 0.60 円減少し、これに対する給水原価 (費用) は 211.38 円で、前年度と比較すると 6.93 円減少しており、供給単価は給水原価を 13.72 円上回っている。

給水原価が減少した主な要因は、経常費用は 16,134,271 円 (1.2%) 減少し、有収水量が 105,895 m³ (1.9%) 増加したためである。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

保険差益

年度内の増減はなく、当年度末残高は 122,640 円である。

(2) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度末処分利益剰余金から 43,901,318 円を積立し、当年度に 43,901,318 円を企業債償還金へ充当のため処分し、年度末残高は 0 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度末残高 790,900,000 円に前年度末処分利益剰余金から 169,100,000 円を積み立てし、年度末残高は 960,000,000 円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金 252,601,503 円を減債積立金に 43,901,318 円、建設改良積立金に 169,100,000 円、資本金への組入れに 39,600,185 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度に減債積立金から 43,901,318 円組入れ、当年度発生した純利益 244,733,439 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 288,634,757 円である。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 288,634,757 円は、95,833,439 円を減債積立金に、148,900,000 円を建設改良積立金に積み立て、43,901,318 円を資本金へ組み入れる。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	4,574,949,513	57.8	△ 3.0	固定負債	627,572,021	7.9	△ 0.5
流動資産	3,334,006,593	42.2	12.5	流動負債	193,454,682	2.4	2.9
				繰延収益	2,044,080,799	25.8	△ 1.3
				資 本 金	3,793,724,031	48.0	1.3
				剰 余 金	1,250,124,573	15.8	19.6
計	7,908,956,106	100.0	3.0	計	7,908,956,106	100.0	3.0

（１）資 産

資産総額は 7,908,956,106 円で、前年度と比較すると 228,750,788 円(3.0%)増加している。

固定資産は 4,574,949,513 円で、前年度と比較すると 141,934,029 円(3.0%)減少している。これは主に、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の取得分 100,200,246 円の増加に対し、構築物、機械及び装置の除却処分による減少額 8,424,759 円と、減価償却費 233,709,516 円(除却に伴う減少額 5,978,949 円差引済)の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 9,101,528,028 円である。

流動資産は 3,334,006,593 円で、前年度と比較すると 370,684,817 円(12.5%)増加している。これは主に、現金預金が 371,185,056 円(13.7%)増加したためである。

（２）負 債

負債総額は 2,865,107,502 円で、前年度と比較すると 23,823,651 円(0.8%)減少している。これは主に、営業未払金等の流動負債は 5,470,731 円(2.9%)増加しているものの、企業債の償還により固定負債が 3,345,420 円(0.5%)減少したためである。また、繰延収益は 2,044,080,799 円で、前年度と比較すると 25,948,962 円(1.3%)減少している。

（３）資 本

資本総額は 5,043,848,604 円で、前年度と比較すると 252,574,439 円(5.3%)増加している。これは主に、利益剰余金が 205,133,254 円(19.7%)、資本金が 47,300,185 円(1.3%) 共に増加したためである。

資本金については、前年度末残高 3,746,423,846 円に、39,600,185 円の前年度処分額を資本金へ組み入れたものに、一般会計出資金 7,700,000 円を受入れ、年度末残高は 3,793,724,031 円である。

剰余金は 1,250,124,573 円で、前年度と比較すると 205,274,254 円 (19.6%) 増加している。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が 169,100,000 円 (21.4%)、当年度末処分利益剰余金が 36,033,254 円 (14.3%) 増加したためである。

(122・123 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 432,719,802 円、財務活動で獲得した資金 4,468,914 円を、投資活動で 66,003,660 円費消した結果、資金の期末残高は 3,080,203,795 円となり、資金の期首残高 2,709,018,739 円と比較すると、371,185,056 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 244,733,439 円計上し、長期前受金戻入額は 60,004,548 円減少しているものの、減価償却費 239,688,465 円、未払金 4,980,897 円の増加などにより 432,719,802 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に給水申込納付金による収入 21,714,000 円、他会計負担金による収入 1,551,000 円があるものの、有形固定資産の取得による支出が 89,268,660 円あり 66,003,660 円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 43,931,086 円あるが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 40,700,000 円、出資金による収入が 7,700,000 円あり、4,468,914 円増加している。

(124 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされており、本年度の比率は 59.3%で、前年度と比較すると 3.7 ポイント低下している。これは、固定資産が 3.0%、固定負債が 0.5%減少したものの、資本金が 1.3%、剰余金が 19.6%と共に増加したためである。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされている。本年度の比率は 1,723.4%で、前年度と比較すると 147.0 ポイント上昇している。これは流動負債は 2.9%と増加したものの、流動資産も 12.5%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされており、本年度の比率は 119.2%で、前年度と比較すると 2.7 ポイント上昇しており、本年度も経常利益が生じている。これは総収益が 1.0%増加し、総費用が 1.2%減少したためである。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は 103.1%で、前年度と比較すると 2.5 ポイント増加しており、前年度同様、本年度も採算ラインの 100%を超えている。これは営業収益が 1.3%増加し、営業費用が 1.1%減少したためである。

料金収入に対する企業債償還元金比率は 3.4%、また、企業債利息比率は 0.8%で、共に前年度と同じ水準を維持している。

元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率は 4.1%となり、こちらも前年度と同じ水準を維持している。

料金収入に対する職員給与費比率は 6.7%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

(125 ページ参照)

9 むすび

令和2年度旭市水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 1,522,452,085 円に対し、総事業費用は 1,277,718,646 円で、当年度純利益は 244,733,439 円となり、前年度と比べ、31,732,121 円(14.9%)増加している。

経営分析表をみると、企業の収益性を示す総収支比率、安定性を示す自己資本構成比率共に前年度と比べ上昇しており、財政の健全性は概ね良好と思われる。また、損益（経営成績）、財務（資産・負債・資本）ともに概ね健全な構造が維持されており、経営分析からも、本市の水道事業は概ね安定した経営状況にあるといえる。

今後は水道施設の一斉更新時期の到来に伴う更新需要の増大を控え、厳しい経営環境となることが見込まれるため、より一層の効率的な経営と安定した収益確保に努められたい。

また、旭市水道事業ビジョンに基づき、水道普及率の促進、老朽施設等の耐震化や更新の実施など、計画的な更新や適切な漏水対策を講じることで、安全で良質な水の安定供給に努められるよう要望する。

旭市公共下水道事業会計

公共下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、公営企業会計に移行した。

なお、当年度の公共下水道事業の決算については、公営企業会計に移行後、初めてとなるため、前年度との比較ができない項目については、決算審査資料も含め、当年度の数値のみ記載した。

1 業務実績

行政区域内人口（住民基本台帳人口）64,384人（前年比605人減）に対する処理区域内人口は6,609人（前年比33人減）であり、接続済人口は4,588人（前年比76人増）である。また、処理区域内の水洗化率は69.4%で、前年度と比較すると1.5ポイント増加している。

年間処理水量は707,690 m^3 で、前年度と比較すると24,630 m^3 （3.6%）の増加となっている。このうち、年間有収水量は594,145 m^3 で、有収率は84.0%となっており、前年度と比較して39,007 m^3 （7.0%）と2.7ポイントそれぞれ増加している。

1日最大処理水量は2,640 m^3 で、前年度と比較して230 m^3 （8.0%）減少したが、1日平均処理水量は1,939 m^3 となっており、前年度と比較して68 m^3 （3.6%）の増加となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	64,384	64,989	△ 605	
処理区域内人口（人）	6,609	6,642	△ 33	
接 続 済 人 口（人）	4,588	4,512	76	
接 続 世 帯（件）	1,939	1,879	60	
水 洗 化 率（%）	69.4	67.9	1.5	$\frac{\text{接 続 済 人 口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積（ m^2 ）	202.0	202.0	0	
年 間 処 理 水 量（ m^3 ）	707,690	683,060	24,630	
1日最大処理水量（ m^3 ）	2,640	2,870	△ 230	
1日平均処理水量（ m^3 ）	1,939	1,871	68	
年 間 有 収 水 量（ m^3 ）	594,145	555,138	39,007	
有 収 率（%）	84.0	81.3	2.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数（人）	7	9 （うち再任用1）		

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的收入及び支出

収益的收入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的收入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	564,569,000	569,925,736	5,356,736	100.9	－
営業収益	103,392,000	108,970,216	5,578,216	105.4	－
営業外収益	461,177,000	460,955,520	△ 221,480	99.9	－

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
下水道事業費用	564,569,000	543,832,405	20,736,595	96.3	－
営業費用	489,029,700	471,364,852	17,664,848	96.4	－
営業外費用	65,276,300	65,205,318	70,982	99.9	－
特別損失	7,263,000	7,262,235	765	99.9	－
予備費	3,000,000	0	3,000,000	－	－

下水道事業収益は、予算額 564,569,000 円に対し、決算額は 569,925,736 円（うち仮受消費税及び地方消費税 9,857,306 円）で、収入率 100.9%、5,356,736 円の増収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 108,419,416 円（うち仮受消費税及び地方消費税 9,856,216 円）及び営業外収益の一般会計負担金 243,703,000 円、長期前受金戻入 217,251,520 円である。

下水道事業費用は、予算額 564,569,000 円に対し、決算額は 543,832,405 円（うち仮払消費税及び地方消費税 13,035,306 円）で、執行率 96.3%、不用額は 20,736,595 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の委託料 105,558,308 円（うち仮払消費税及び地方消費税 9,596,209 円）、修繕費 14,758,436 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,341,676 円）、営業外費用の企業債利息 57,422,318 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 4,893,392 円、手当 3,835,651 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	211,018,000	214,395,300	3,377,300	101.6	-
企業債	69,600,000	69,600,000	0	100.0	-
他会計負担金	141,297,000	141,297,000	0	100.0	-
負担金及び分担金	121,000	3,498,300	3,377,300	2891.2	-

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	267,614,000	267,431,032	0	182,968	99.9	-
建設改良費	1,153,000	970,717	0	182,283	84.2	-
企業債償還金	266,461,000	266,460,315	0	685	99.9	-

資本的収入は、予算額 211,018,000 円に対し、決算額は 214,395,300 円(うち仮受消費税及び地方消費税 7,832,166 円)となり、収入率 101.6%で、3,377,300 円の増収となっている。

収入の主なものは、他会計負担金 141,297,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 7,832,166 円)、企業債 69,600,000 円、負担金及び分担金 3,498,300 円である。なお、負担金及び分担金については、予算額に対し収入率 2891.2%で、3,377,300 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 267,614,000 円に対し、決算額は 267,431,032 円(うち仮払消費税及び地方消費税 88,247 円)で、執行率 99.9%、不用額は 182,968 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の車両運搬具 970,717 円(うち仮払消費税及び地方消費税 88,247 円)、企業債償還金 266,460,315 円である。

また、不用額の主なものは、建設改良費の車両運搬具 182,283 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 53,035,732 円は、引継金 53,035,732 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

保存工事の主なもの（300 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
旭駅前汚水幹線 マンホールポンプ場更新工事	着脱式汚水ポンプ更新 2台 投込圧力式水位計更新 1台 浮子転倒式水位計更新 1台	5,500,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	458,331,471	87.1	-	営業収益	99,112,910	17.7	-
〈営業損失〉	359,218,561		-				
営業外費用	60,639,399	11.5	-	営業外収益	460,955,520	82.3	-
〈営業外利益〉	400,316,121		-				
〈経常利益〉	41,097,560		-				
特別損失	7,260,310	1.4	-				
費用合計	526,231,180	100.0	-	収益合計	560,068,430	100.0	-
当年度純利益	33,837,250		-				

(1) 概 要

営業損益では、営業収益 99,112,910 円に対し、営業費用は 458,331,471 円で、359,218,561 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 400,316,121 円を加えた経常損益は、41,097,560 円の経常利益となる。さらに特別損失 7,260,310 円を控除した、当年度純利益は 33,837,250 円となっている。

(2) 収 益

営業収益は 99,112,910 円で、内訳は下水道使用料が 98,563,200 円、その他営業収益が 549,710 円となっている。

営業外収益は 460,955,520 円で、内訳は他会計負担金が 243,703,000 円、長期前受金戻入が 217,251,520 円となっている。

事業収益の構成割合は、営業収益 17.7%、営業外収益 82.3%である。

(3) 費 用

営業費用は 458,331,471 円で、そのうち減価償却費が 269,877,664 円、委託料が 95,962,099 円となっている。

営業外費用は 60,639,399 円で、そのうち企業債利息は 57,422,318 円である。

特別損失は、不納欠損による過年度損益修正損 24,070 円、その他特別損失が 7,236,240 円である。

事業費用の構成割合は、営業費用 87.1%、営業外費用 11.5%、特別損失 1.4%である。

(127 ページ参照)

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和2年度	令和元年度	
汚水処理原価	円 401.78	円 -	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
使用料単価	165.89	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
原価回収率 (%)	41.29	-	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³当たりの汚水処理原価（費用）は 401.78 円で、これに対する使用料単価（収益）は 165.89 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 235.89 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 未処分利益剰余金

当年度発生した純利益 33,873,250 円が当年度未処分利益剰余金である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 33,837,250 円が、翌年度繰越利益剰余金となっている。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	8,372,296,804	98.2	－	固定負債	2,632,963,263	30.9	－
流動資産	157,429,012	1.8	－	流動負債	303,715,288	3.6	－
				繰延収益	5,380,951,879	63.1	－
				資 本 金	178,258,136	2.1	－
				剰 余 金	33,837,250	0.4	－
計	8,529,725,816	100.0	－	計	8,529,725,816	100.0	－

(1) 資 産

資産総額は8,529,725,816円であった。

資産の内訳は、固定資産8,372,296,804円、流動資産157,429,012円である。固定資産はすべて有形固定資産である。

なお、現金預金の133,213,883円については、令和3年3月分の例月出納検査において、現在高を確認している。

(2) 負 債

負債総額は8,317,630,430円であった。

負債の内訳は、固定負債2,632,963,263円、流動負債303,715,288円、繰延収益5,380,951,879円である。

(3) 資 本

資本総額は212,095,386円であった。

資本の内訳は、資本金178,258,136円、剰余金33,837,250円である。

(129・130 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金103,009,516円、投資活動で獲得した資金136,080,664円を、財務活動で196,860,315円費消した結果、資金の期末残高は133,213,883円となり、資金の期首残高90,984,018円と比較すると、42,229,865円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を33,837,250円計上し、長期前受金戻入額は217,251,520円減少しているものの、減価償却費269,877,664円などにより103,009,516円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が882,470円あるものの、他会計負担金による収入133,464,834円、受益者負担金による収入3,498,300円により、136,080,664円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が69,600,000円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が266,460,315円あり、196,860,315円減少している。

(131 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は101.8%である。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は51.8%である。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は106.4%である。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は21.6%である。

料金収入に対する企業債償還元金比率は270.3%、また、企業債利息比率は58.3%となっている。

元金と利息を合わせた企業債元利償還金比率は328.6%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率は54.2%となっている。

(132 ページ参照)

9 むすび

令和2年度旭市公共下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

公共下水道事業は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、初めての決算を迎えた。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 560,068,430 円に対し、総事業費用は 526,231,180 円で、当年度純利益は 33,837,250 円となっている。

下水道事業は、平成12年3月31日に供用開始し、計画工程に沿った事業の進捗により、平成27年度末に事業認可区域202haについての整備が完了し、平成28年度からは面整備工事を休止している。

令和2年度も前年度に引き続き、供用開始区域内で住宅建設等により必要になった箇所の公共ます設置工事等を実施し、整備済区域内水洗化の促進、公共用水域の水質保全や快適な生活環境の向上を図っている。

事業経営にあたっては、一般会計からの繰入金の割合が高いことから今後も普及・啓発活動を積極的に実施し、公共下水道への接続の推進を図り、更なる収入の確保に努めるとともに経費節減に努められたい。

また、認可区域の面整備工事は完了したが、供用開始後20年が経過しており、今後の維持管理等に多額の経費が見込まれることから、計画的に投資を行うなど効果的な事業を展開し、施設の適正な維持管理並びに長寿命化を図り、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

旭市農業集落排水事業会計

農業集落排水事業については、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、公営企業会計に移行した。

なお、当年度の農業集落排水事業の決算については、公営企業会計に移行後、初めてとなるため、前年度との比較ができない項目については、決算審査資料も含め、当年度の数値のみ記載した。

1 業務実績

行政区域内人口（住民基本台帳人口）64,384人（前年比605人減）に対する処理区域内人口は1,894人（前年比66人増）であり、接続済人口は1,416人（前年比1人増）である。また、処理区域内の水洗化率は74.8%で、前年度と比較すると2.6ポイント減少している。

年間処理水量は139,258 m^3 で、前年度と比較すると3,356 m^3 （2.5%）の増加となっている。年間有収水量は年間処理水量と同じく139,258 m^3 で、有収率は前年度と同様に100.0%となっている。

1日最大処理水量は464 m^3 で、前年度と比較して49 m^3 （11.8%）増加し、1日平均処理水量も382 m^3 となっており、前年度と比較して10 m^3 （2.7%）の増加となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	64,384	64,989	△ 605	
処理区域内人口（人）	1,894	1,828	66	
接 続 済 人 口（人）	1,416	1,415	1	
接 続 世 帯（件）	450	445	5	
水 洗 化 率（%）	74.8	77.4	△ 2.6	$\frac{\text{接 続 済 人 口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積（ m^2 ）	48.0	48.0	0	
年 間 処 理 水 量（ m^3 ）	139,258	135,902	3,356	
1日最大処理水量（ m^3 ）	464	415	49	
1日平均処理水量（ m^3 ）	382	372	10	
年 間 有 収 水 量（ m^3 ）	139,258	135,902	3,356	
有 収 率（%）	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数（人）	1	1	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	74,595,000	74,830,124	235,124	100.3	－
営業収益	17,211,000	17,460,190	249,190	101.4	－
営業外収益	57,384,000	57,369,934	△ 14,066	99.9	－

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
下水道事業費用	74,595,000	60,395,644	14,199,356	81.0	－
営業費用	68,323,000	55,619,546	12,703,454	81.4	－
営業外費用	4,311,000	4,109,866	201,134	95.3	－
特別損失	1,461,000	666,232	794,768	45.6	－
予備費	500,000	0	500,000	－	－

下水道事業収益は、予算額 74,595,000 円に対し、決算額は 74,830,124 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,587,290 円）で、収入率 100.3%、235,124 円の増収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 17,460,190 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,587,290 円）及び営業外収益の一般会計負担金 27,015,000 円、長期前受金戻入 30,354,728 円である。

下水道事業費用は、予算額 74,595,000 円に対し、決算額は 60,395,644 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,235,469 円）で、執行率 81.0%、不用額は 14,199,356 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の委託料 5,121,718 円（うち仮払消費税及び地方消費税 465,610 円）、光熱水費 5,331,509 円（うち仮払消費税及び地方消費税 462,511 円）、営業外費用の企業債利息 3,085,266 円である。

不用額の主なものは、営業費用の修繕費 9,505,400 円、光熱水費 1,628,491 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資本的収入	円 12,125,000	円 12,965,000	円 840,000	% 106.9	% -
他会計負担金	11,705,000	11,705,000	0	100.0	-
負担金及び分担金	420,000	1,260,000	840,000	300.0	-

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資本的支出	円 16,321,000	円 16,320,489	円 0	円 511	% 99.9	% -
企業債償還金	16,321,000	16,320,489	0	511	99.9	-

資本的収入は、予算額 12,125,000 円に対し、決算額は 12,965,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 672,779 円)となり、収入率 106.9%で、840,000 円の増収となっている。

収入の内訳は、他会計負担金 11,705,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 672,779 円)、負担金及び分担金 1,260,000 円である。なお、負担金及び分担金については、予算額に対し収入率 300.0%で、840,000 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 16,321,000 円に対し、決算額は 16,320,489 円で、執行率 99.9%、不用額は 511 円となっている。

支出の内訳は、企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,355,489 円は、引継金 3,033,619 円、当年度損益勘定留保資金 321,870 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

保存工事の主なもの(50 万円以上)は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
琴田地区農業集落排水 処理施設修繕工事	投込圧力式水位計更新 1台 浮子転倒式水位計更新 1台	836,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	54,384,077	93.5	－	営業収益	15,872,900	21.7	－
〈営業損失〉	38,511,177		－				
営業外費用	3,085,266	5.3	－	営業外収益	57,369,934	78.3	－
〈営業外利益〉	54,284,668		－				
〈経常利益〉	15,773,491		－				
特別損失	666,232	1.1	－				
費用合計	58,135,575	100.0	－	収益合計	73,242,834	100.0	－
当年度純利益	15,107,259		－				

（１）概 要

営業損益では、営業収益 15,872,900 円に対し、営業費用は 54,384,077 円で、38,511,177 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 54,284,668 円を加えた経常損益は、15,773,491 円の経常利益となる。さらに特別損失 666,232 円を控除した、当年度純利益は 15,107,259 円となっている。

（２）収 益

営業収益は 15,872,900 円で、すべて下水道使用料である。

営業外収益は 57,369,934 円で、内訳は他会計負担金が 27,015,000 円、長期前受金戻入が 30,354,728 円となっている。

事業収益の構成割合は、営業収益 21.7%、営業外収益 78.3%である。

（３）費 用

営業費用は 54,384,077 円で、そのうち減価償却費が 33,210,862 円、処理場費が 9,335,678 円、総係費が 9,541,293 円となっている。

営業外費用は 3,085,266 円で、すべて企業債利息である。特別損失は、その他特別損失が 666,232 円である。

事業費用の構成割合は、概ね営業費用 93.5%、営業外費用 5.3%、特別損失 1.1%である。

(134 ページ参照)

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和2年度	令和元年度	
汚水処理原価	円 141.64	円 -	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
使用料単価	113.98	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
原価回収率 (%)	80.47	-	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³ 当たりの汚水処理原価（費用）は 141.64 円で、これに対する使用料単価（収益）は 113.98 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 27.66 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 未処分利益剰余金

当年度発生した純利益 15,107,259 円が当年度未処分利益剰余金である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 15,107,259 円が、翌年度繰越利益剰余金となっている。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	983,146,456	97.8	－	固定負債	181,395,617	18.1	－
流動資産	21,649,339	2.2	－	流動負債	22,022,004	2.2	－
				繰延収益	725,667,397	72.2	－
				資 本 金	60,603,518	6.0	－
				剰 余 金	15,107,259	1.5	
計	1,004,795,795	100.0	－	計	1,004,795,795	100.0	－

（１）資 産

資産総額は1,004,795,795円であった。

資産の内訳は、固定資産983,146,456円、流動資産21,649,339円である。固定資産はすべて有形固定資産である。

なお、現金預金の18,730,599円については、令和3年3月分の例月出納検査において、現在高を確認している。

（２）負 債

負債総額は929,085,018円であった。

負債の内訳は、固定負債181,395,617円、流動負債22,022,004円、繰延収益725,667,397円である。

（３）資 本

資本総額は75,710,777円であった。

資本の内訳は、資本金60,603,518円、剰余金15,107,259円である。

（136・137 ページ参照）

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 19,725,248 円、投資活動で獲得した資金 12,292,221 円を、財務活動で 16,320,489 円費消した結果、資金の期末残高は 18,730,599 円となり、資金の期首残高 3,033,619 円と比較すると、15,696,980 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 15,107,259 円計上し、長期前受金戻入額は 30,354,728 円減少しているものの、減価償却費 33,210,862 円、支払利息 3,085,266 円の増加などにより 19,725,248 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計負担金による収入 11,032,221 円、受益者負担金による収入 1,260,000 円により、12,292,221 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 16,320,489 円減少している。

(138 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされている。本年度の比率は100.0%である。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は98.3%である。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は126.0%である。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は29.2%である。

料金収入に対する企業債償還元金比率は102.8%、また、企業債利息比率は19.4%となっている。

元金と利息を合わせた企業債元利償還金比率は122.3%となっている。
料金収入に対する職員給与費比率は54.4%となっている。

(139 ページ参照)

9 むすび

令和2年度旭市農業集落排水事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

農業集落排水事業は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、初めての決算を迎えた。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益73,242,834円に対し、総事業費用は58,135,575円で、当年度純利益は15,107,259円となっている。

江ヶ崎地区処理施設は平成10年5月の供用開始後22年、琴田地区処理施設については平成13年5月の供用開始後19年を経過し、いずれの施設も概ね順調に稼動している。

事業経営にあたっては、一般会計からの繰入金の高割合ことから、今後も普及・啓発活動を積極的に実施し、農業集落排水への接続を図り、併せて収入未済額を減らすため受益者分担金の回収にも努力されたい。

また、計画的、効果的な施設・設備の整備（改修）を行い、なお一層の経営の健全化に努められるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表（税込）〔水道事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	1,666,048,000	100.0	100.0	1,652,141,320	100.0	100.0	99.2	96.4
(1) 営業収益	1,456,843,000	87.4	87.5	1,436,304,129	86.9	86.6	98.6	95.4
(2) 営業外収益	209,205,000	12.6	12.5	215,837,191	13.1	13.4	103.2	103.5

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	1,479,162,000	100.0	100.0	1,400,557,431	100.0	100.0	94.7	95.8
(1) 営業費用	1,417,995,000	95.9	96.2	1,360,802,665	97.2	97.5	96.0	97.0
(2) 営業外費用	39,920,000	2.7	2.4	39,713,366	2.8	2.5	99.5	99.8
(3) 特別損失	1,247,000	0.1	0.1	41,400	0.0	0.0	3.3	7.3
(4) 予備費	20,000,000	1.4	1.3	0	—	—	—	—

資本の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的收入	98,118,000	100.0	100.0	73,836,400	100.0	100.0	75.3	74.0
(1) 企業債	44,000,000	44.8	0.0	40,700,000	55.1	0.0	92.5	—
(2) 出資金	12,260,000	12.5	40.8	7,700,000	10.4	25.7	62.8	46.6
(3) 負担金	11,732,000	12.0	21.9	1,551,000	2.1	10.8	13.2	36.6
(4) 給水申込納付金	30,126,000	30.7	37.3	23,885,400	32.3	63.5	79.3	126.1

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	235,357,000	100.0	100.0	142,056,676	100.0	100.0	60.4	44.7
(1) 建設改良費	171,424,000	72.8	71.6	98,125,590	69.1	57.7	57.2	36.1
(2) 企業債償還金	43,932,000	18.7	18.9	43,931,086	30.9	42.3	99.9	99.9
(3) その他資本的支出	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
(4) 予備費	20,000,000	8.5	9.5	0	—	—	0.0	0.0

第2表 損益計算書（税抜）〔水道事業〕

区 分	借 方 （ 費 用 の 部 ）					
	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,267,800,180	99.2	1,282,439,145	99.1	△ 14,638,965	△ 1.1
(1) 原水及び浄水費	750,737,493	58.8	744,475,363	57.5	6,262,130	0.8
(2) 配水及び給水費	169,524,359	13.3	161,960,854	12.5	7,563,505	4.7
(3) 総係費	105,404,053	8.2	131,734,789	10.2	△ 26,330,736	△ 20.0
(4) 減価償却費	239,688,465	18.8	243,172,565	18.8	△ 3,484,100	△ 1.4
(5) 資産減耗費	2,445,810	0.2	1,095,574	0.1	1,350,236	123.2
2 営業外費用	9,918,466	0.8	11,413,772	0.9	△ 1,495,306	△ 13.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,801,666	0.8	11,080,333	0.9	△ 1,278,667	△ 11.5
(2) 雑支出	116,800	0.0	333,439	0.0	△ 216,639	△ 65.0
3 特別損失	0	0.0	11,427	0.0	△ 11,427	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	11,427	0.0	△ 11,427	皆減
費 用 合 計	1,277,718,646	100.0	1,293,864,344	100.0	△ 16,145,698	△ 1.2
当年度純利益	244,733,439		213,001,318		31,732,121	14.9
合 計	1,522,452,085		1,506,865,662		15,586,423	1.0

区 分	貸 方 （ 収 益 の 部 ）					
	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,306,627,890	85.8	1,290,392,050	85.6	16,235,840	1.3
(1) 給水収益	1,296,762,390	85.2	1,276,284,450	84.7	20,477,940	1.6
(2) その他営業収益	9,865,500	0.6	14,107,600	0.9	△ 4,242,100	△ 30.1
2 営業外収益	215,824,195	14.2	216,473,612	14.4	△ 649,417	△ 0.3
(1) 他会計補助金	80,186,000	5.3	81,024,000	5.4	△ 838,000	△ 1.0
(2) 補助金	74,998,000	4.9	75,068,000	5.0	△ 70,000	△ 0.1
(3) 長期前受金戻入	60,004,548	3.9	59,323,444	3.9	681,104	1.1
(4) 雑収益	635,647	0.0	1,058,168	0.1	△ 422,521	△ 39.9
収 益 合 計	1,522,452,085	100.0	1,506,865,662	100.0	15,586,423	1.0
合 計	1,522,452,085		1,506,865,662		15,586,423	1.0

第3表 費用節別比較表（税抜）〔水道事業〕

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 93,511,310	% 7.3	円 94,913,086	% 7.3	% 98.5
1 直接人件費	74,079,617	5.8	75,483,163	5.8	98.1
給料	46,550,400	3.6	46,233,738	3.6	100.7
手当	19,774,324	1.5	21,728,525	1.7	91.0
賞与引当金繰入額	7,754,893	0.6	7,520,900	0.6	103.1
2 間接人件費	19,431,693	1.5	19,429,923	1.5	100.0
賃金	0	0.0	0	0.0	－
報酬	90,000	0.0	132,000	0.0	68.2
法定福利費	13,638,693	1.1	13,743,923	1.1	99.2
退職手当組合負担金	5,703,000	0.4	5,554,000	0.4	102.7
物件費・その他	1,184,207,336	92.7	1,198,951,258	92.7	98.8
受水費	750,737,493	58.8	744,475,363	57.5	100.8
旅費	39,292	0.0	80,027	0.0	49.1
被服費	24,365	0.0	9,400	0.0	259.2
報償費	0	0.0	0	0.0	－
備用品費	1,428,234	0.1	2,098,018	0.2	68.1
燃料費	273,355	0.0	260,934	0.0	104.8
光熱水費	1,785,431	0.1	1,791,089	0.1	99.7
印刷製本費	44,318	0.0	46,550	0.0	95.2
通信運搬費	3,956,693	0.3	4,018,213	0.3	98.5
委託料	59,597,307	4.7	83,130,950	6.4	71.7
手数料	5,945,323	0.5	5,699,785	0.4	104.3
賃借料	5,627,369	0.4	5,654,156	0.4	99.5
修繕費	86,652,601	6.8	78,415,052	6.1	110.5
動力費	12,640,406	1.0	14,130,293	1.1	89.5
薬品費	1,200,500	0.1	1,479,000	0.1	81.2
材料費	27,385	0.0	144,323	0.0	19.0
補償費	474,920	0.0	0	0.0	皆増
交際費	0	0.0	7,378	0.0	皆減
研修費	57,728	0.0	32,240	0.0	179.1
負担金	203,860	0.0	203,860	0.0	100.0
会議費	2,899	0.0	4,379	0.0	66.2
保険料	1,003,381	0.1	953,161	0.1	105.3
公課費	62,400	0.0	31,200	0.0	200.0
貸倒引当金繰入額	369,335	0.0	592,549	0.0	62.3
有形固定資産減価償却費	239,688,465	18.8	243,172,565	18.8	98.6
固定資産除却費	2,445,810	0.2	1,095,574	0.1	223.2
企業債利息	9,801,666	0.8	11,080,333	0.9	88.5
その他雑支出	116,800	0.0	333,439	0.0	35.0
過年度損益修正損	0	0.0	11,427	0.0	皆減
合 計	1,277,718,646	100.0	1,293,864,344	100.0	98.8

第4表 貸借対照表（税抜）〔水道事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方			
	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,574,949,513	57.8	4,716,883,542	61.4	△ 141,934,029	△ 3.0
(1) 有形固定資産	4,574,660,186	57.8	4,716,594,215	61.4	△ 141,934,029	△ 3.0
イ 土地	86,729,323	1.1	86,729,323	1.1	0	0.0
ロ 建物	75,791,353	1.0	78,316,852	1.0	△ 2,525,499	△ 3.2
ハ 構築物	4,160,931,070	52.6	4,324,494,492	56.3	△ 163,563,422	△ 3.8
ニ 機械及び装置	248,296,477	3.1	225,480,600	2.9	22,815,877	10.1
ホ 車両運搬具	1,113,404	0.0	1,342,989	0.0	△ 229,585	△ 17.1
ヘ 工具器具及び備品	1,798,559	0.0	229,959	0.0	1,568,600	682.1
(2) 無形固定資産	289,327	0.0	289,327	0.0	0	0.0
イ 施設利用権	13,542	0.0	13,542	0.0	0	0.0
ロ その他無形固定資産	275,785	0.0	275,785	0.0	0	0.0
2 流動資産	3,334,006,593	42.2	2,963,321,776	38.6	370,684,817	12.5
(1) 現金預金	3,080,203,795	38.9	2,709,018,739	35.3	371,185,056	13.7
(2) 未収金	239,183,850	3.0	240,629,762	3.1	△ 1,445,912	△ 0.6
イ 未収金	239,872,850	3.0	241,476,762	3.1	△ 1,603,912	△ 0.7
ロ 貸倒引当金	△ 689,000	△ 0.0	△ 847,000	△ 0.0	158,000	18.7
(3) 貯蔵品	14,618,948	0.2	13,673,275	0.2	945,673	6.9
資 産 合 計	7,908,956,106	100.0	7,680,205,318	100.0	228,750,788	3.0

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方			
	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	627,572,021	7.9	630,917,441	8.2	△ 3,345,420	△ 0.5
(1) 企業債	574,998,021	7.3	578,343,441	7.5	△ 3,345,420	△ 0.6
(2) 引当金	52,574,000	0.7	52,574,000	0.7	0	0.0
2 流動負債	193,454,682	2.4	187,983,951	2.4	5,470,731	2.9
(1) 企業債	44,045,420	0.6	43,931,086	0.6	114,334	0.3
(2) 未払金	141,465,002	1.8	136,484,105	1.8	4,980,897	3.6
(3) 引当金	7,933,000	0.1	7,557,000	0.1	376,000	5.0
(4) その他流動負債	11,260	0.0	11,760	0.0	△ 500	△ 4.3
3 繰延収益	2,044,080,799	25.8	2,070,029,761	27.0	△ 25,948,962	△ 1.3
(1) 長期前受金	4,085,452,741	51.7	4,054,473,304	52.8	30,979,437	0.8
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,041,371,942	△ 25.8	△ 1,984,443,543	△ 25.8	△ 56,928,399	2.9
負債合計	2,865,107,502	36.2	2,888,931,153	37.6	△ 23,823,651	△ 0.8
1 資本金	3,793,724,031	48.0	3,746,423,846	48.8	47,300,185	1.3
2 剰余金	1,250,124,573	15.8	1,044,850,319	13.6	205,274,254	19.6
(1) 資本剰余金	1,489,816	0.0	1,348,816	0.0	141,000	10.5
イ 保険差益	122,640	0.0	122,640	0.0	0	0.0
ロ その他資本剰余金	1,367,176	0.0	1,226,176	0.0	141,000	11.5
(2) 利益剰余金	1,248,634,757	15.8	1,043,501,503	13.6	205,133,254	19.7
イ 建設改良費積立金	960,000,000	12.1	790,900,000	10.3	169,100,000	21.4
ロ 当年度未処分利益 剰余金	288,634,757	3.7	252,601,503	3.3	36,033,254	14.3
資本合計	5,043,848,604	63.8	4,791,274,165	62.4	252,574,439	5.3
負債・資本合計	7,908,956,106	100.0	7,680,205,318	100.0	228,750,788	3.0

第5表 キャッシュ・フロー計算書〔水道事業〕

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	244,733,439	213,001,318	31,732,121
減価償却費	239,688,465	243,172,565	△ 3,484,100
資産減耗費	2,445,810	1,095,574	1,350,236
貸倒引当金の増減額	△ 158,000	△ 284,000	126,000
賞与引当金の増減額	376,000	94,000	282,000
長期前受金戻入額	△ 60,004,548	△ 59,323,444	△ 681,104
支払利息	9,801,666	11,080,333	△ 1,278,667
未収金の増減額	1,603,912	△ 11,917,931	13,521,843
未払金の増減額	4,980,897	14,603,470	△ 9,622,573
棚卸資産の増減額	△ 945,673	△ 766,571	△ 179,102
預かり金の増減額	△ 500	5,540	△ 6,040
小 計	442,521,468	410,760,854	31,760,614
利息の支払額	△ 9,801,666	△ 11,080,333	1,278,667
業務活動によるキャッシュフロー	432,719,802	399,680,521	33,039,281
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 89,268,660	△ 49,439,400	△ 39,829,260
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	4,955,091	△ 4,955,091
給水申込納付金	21,714,000	29,123,000	△ 7,409,000
長期前受金の減少額	0	0	0
その他の収入	1,551,000	435,509	1,115,491
投資活動によるキャッシュフロー	△ 66,003,660	△ 14,925,800	△ 51,077,860
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	40,700,000	0	40,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 43,931,086	△ 39,684,269	△ 4,246,817
出資金による収入	7,700,000	12,810,000	△ 5,110,000
財務活動によるキャッシュフロー	4,468,914	△ 26,874,269	31,343,183
4 資金の増加額	371,185,056	357,880,452	13,304,604
5 資金の期首残高	2,709,018,739	2,351,138,287	357,880,452
6 資金の期末残高	3,080,203,795	2,709,018,739	371,185,056

※ キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第6表 経営分析表〔水道事業〕

分 析 項 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式	
構 成 比 率	固定資産構成比率		57.8	61.4	65.4	68.1	69.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率		7.9	8.2	9.0	9.2	9.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率		89.6	89.3	88.7	87.6	85.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率		64.5	68.7	73.7	77.8	82.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		59.3	63.0	66.9	70.4	73.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	流 動 比 率		1723.4	1576.4	1533.7	977.2	594.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率 (酸性試験比率)		1715.8	1569.1	1526.1	972.0	591.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 率	総 収 支 比 率		119.2	116.5	114.9	118.4	115.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率		103.1	100.6	108.3	115.4	111.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対減価償却費比率		24.4	21.6	23.2	21.9	35.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	3.4	3.1	3.1	2.8	4.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	
		企 業 債 利 息	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	
		企 業 債 元 利 償 還 金	4.1	4.0	4.0	3.7	5.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	
		職 員 給 与 費	6.7	6.9	6.2	5.9	5.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

第7表 予算決算対照比率表（税込）〔公共下水道事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	564,569,000	100.0	－	569,925,736	100.0	－	100.9	－
(1) 営業収益	103,392,000	18.3	－	108,970,216	19.1	－	105.4	－
(2) 営業外収益	461,177,000	81.7	－	460,955,520	80.9	－	100.0	－

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	564,569,000	100.0	－	543,832,405	100.0	－	96.3	－
(1) 営業費用	489,029,700	86.6	－	471,364,852	86.7	－	96.4	－
(2) 営業外費用	65,276,300	11.6	－	65,205,318	12.0	－	99.9	－
(3) 特別損失	7,263,000	1.3	－	7,262,235	1.3	－	100.0	－
(4) 予備費	3,000,000	0.5	－	0	－	－	－	－

資本の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の収入	211,018,000	100.0	－	214,395,300	100.0	－	101.6	－
(1) 企業債	69,600,000	33.0	－	69,600,000	32.5	－	100.0	－
(2) 他会計負担金	141,297,000	67.0	－	141,297,000	65.9	－	100.0	－
(3) 負担金および分担金	121,000	0.1	－	3,498,300	1.6	－	2,891.2	－

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の支出	267,614,000	100.0	－	267,431,032	100.0	－	99.9	－
(1) 建設改良費	1,153,000	0.4	－	970,717	0.4	－	84.2	－
(2) 企業債償還金	266,461,000	99.6	－	266,460,315	99.6	－	99.9	－

第8表 損益計算書（税抜）〔公共下水道事業〕

借		方（費用の部）				
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	458,331,471	87.1	-	-	-	-
(1) 管渠費	7,845,200	1.5	-	-	-	-
(2) 処理場費	139,194,540	26.5	-	-	-	-
(3) 総係費	41,414,067	7.9	-	-	-	-
(4) 減価償却費	269,877,664	51.3	-	-	-	-
2 営業外費用	60,639,399	11.5	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,422,318	10.9	-	-	-	-
(2) 雑支出	3,217,081	0.6	-	-	-	-
3 特別損失	7,260,310	1.4	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	24,070	0.0	-	-	-	-
(2) その他特別損失	7,236,240	1.4	-	-	-	-
費 用 合 計	526,231,180	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	33,837,250		-		-	-
合 計	560,068,430		-		-	-

貸		方（収益の部）				
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	99,112,910	17.7	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	98,563,200	17.6	-	-	-	-
(2) その他営業収益	549,710	0.1	-	-	-	-
2 営業外収益	460,955,520	82.3	-	-	-	-
(1) 他会計負担金	243,703,000	43.5	-	-	-	-
(2) 長期前受金戻入	217,251,520	38.8	-	-	-	-
(3) 雑収益	1,000	0.0	-	-	-	-
収 益 合 計	560,068,430	100.0	-	-	-	-
合 計	560,068,430		-		-	-

第9表 費用節別比較表（税抜）〔公共下水道事業〕

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	57,823,730 ^円	11.0 [%]	－ ^円	－ [%]	－ [%]
1 直接人件費	45,727,682	8.7	－	－	－
給料	28,740,000	5.5	－	－	－
手当	11,756,682	2.2	－	－	－
賞与引当金繰入額	5,231,000	1.0	－	－	－
2 間接人件費	12,096,048	2.3	－	－	－
賃金	0	0.0	－	－	－
報酬	24,000	0.0	－	－	－
法定福利費	8,147,048	1.5	－	－	－
退職手当組合負担金	3,925,000	0.7	－	－	－
物件費・その他	468,407,450	89.0	－	－	－
備用品費	4,593,308	0.9	－	－	－
燃料費	75,483	0.0	－	－	－
光熱水費	11,205,230	2.1	－	－	－
印刷製本費	180,420	0.0	－	－	－
通信運搬費	1,173,148	0.2	－	－	－
委託料	95,962,099	18.2	－	－	－
手数料	415,287	0.1	－	－	－
賃借料	3,119,413	0.6	－	－	－
修繕費	13,416,760	2.5	－	－	－
負担金	162,390	0.0	－	－	－
保険料	243,939	0.0	－	－	－
公課費	17,600	0.0	－	－	－
研修費		0.0	－	－	－
貸倒引当金繰入額	65,000	0.0	－	－	－
貸倒損失		0.0	－	－	－
有形固定資産減価償却費	269,877,664	51.3	－	－	－
企業債利息	57,422,318	10.9	－	－	－
その他雑支出	3,217,081	0.6	－	－	－
過年度損益修正損	24,070	0.0	－	－	－
その他特別損失	7,236,240	1.4	－	－	－
合 計	526,231,180	100.0	－	－	－

第10表 貸借対照表（税抜）〔公共下水道事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和2年度		令和元年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	8,372,296,804	98.2	-	-	-	-
(1) 有形固定資産	8,372,296,804	98.2	-	-	-	-
イ 土地	1,301,809,258	15.3	-	-	-	-
ロ 建物	1,227,420,761	14.4	-	-	-	-
ハ 構築物	5,484,345,679	64.3	-	-	-	-
ニ 機械及び装置	356,911,621	4.2	-	-	-	-
ホ 車両運搬具	892,970	0.0	-	-	-	-
ヘ 工具器具及び備品	916,515	0.0	-	-	-	-
2 流動資産	157,429,012	1.8	-	-	-	-
(1) 現金預金	133,213,883	1.6	-	-	-	-
(2) 未収金	24,215,129	0.3	-	-	-	-
イ 未収金	24,280,129	0.3	-	-	-	-
ロ 貸倒引当金	△ 65,000	△ 0.0	-	-	-	-
資 産 合 計	8,529,725,816	100.0	-	-	-	-

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方			
	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	2,632,963,263	30.9	-	-	-	-
(1) 企業債	2,632,963,263	30.9	-	-	-	-
2 流動負債	303,715,288	3.6	-	-	-	-
(1) 企業債	275,932,145	3.2	-	-	-	-
(2) 未払金	22,449,503	0.3	-	-	-	-
(3) 引当金	5,231,000	0.1	-	-	-	-
(4) その他流動負債	102,640	0.0	-	-	-	-
3 繰延収益	5,380,951,879	63.1	-	-	-	-
(1) 長期前受金	5,598,203,399	65.6	-	-	-	-
(2) 収益化累計額	△ 217,251,520	△ 2.5	-	-	-	-
負債合計	8,317,630,430	97.5	-	-	-	-
1 資本金	178,258,136	2.1	-	-	-	-
(1) 資本金	178,258,136	2.1	-	-	-	-
2 剰余金	33,837,250	0.4	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	33,837,250	0.4	-	-	-	-
イ 当年度未処分利益剰余金	33,837,250	0.4	-	-	-	-
資本合計	212,095,386	2.5	-	-	-	-
負債・資本合計	8,529,725,816	100.0	-	-	-	-

第11表 キャッシュ・フロー計算書〔公共下水道事業〕

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	33,837,250	-	-
減価償却費	269,877,664	-	-
資産減耗費	0	-	-
貸倒引当金の増減額	65,000	-	-
賞与引当金の増減額	5,231,000	-	-
長期前受金戻入額	△ 217,251,520	-	-
支払利息	57,422,318	-	-
未収金の増減額	851,630	-	-
未払金の増減額	10,295,852	-	-
棚卸資産の増減額	0	-	-
預かり金の増減額	102,640	-	-
小 計	160,431,834	-	-
利息の支払額	△ 57,422,318	-	-
業務活動によるキャッシュフロー	103,009,516	-	-
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 882,470	-	-
国庫補助金による収入	0	-	-
工事負担金による収入	0	-	-
受益者負担金による収入	3,498,300	-	-
長期前受金の減少額	0	-	-
他会計負担金による収入	133,464,834	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	136,080,664	-	-
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	69,600,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 266,460,315	-	-
出資金による収入	0	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 196,860,315	-	-
4 資金の増加額	42,229,865	-	-
5 資金の期首残高	90,984,018	-	-
6 資金の期末残高	133,213,883	-	-

※ キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第12表 経営分析表〔公共下水道事業〕

分 析 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.2	—	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	30.9	—	—	—	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	65.6	—	—	—	—	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	149.7	—	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.8	—	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	51.8	—	—	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	51.8	—	—	—	—	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	106.4	—	—	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	21.6	—	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企業債償還元金 対減価償却費比率		506.3	—	—	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	270.3	—	—	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債利息	58.3	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債元利償還金	328.6	—	—	—	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		職員給与費	54.2	—	—	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

第13表 予算決算対照比率表（税込）〔農業集落排水事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	74,595,000	100.0	-	74,830,124	100.0	-	100.3	-
(1) 営業収益	17,211,000	23.1	-	17,460,190	23.3	-	101.4	-
(2) 営業外収益	57,384,000	76.9	-	57,369,934	76.7	-	99.9	-

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	74,595,000	100.0	-	60,395,644	100.0	-	81.0	-
(1) 営業費用	68,323,000	91.6	-	55,619,546	92.1	-	81.4	-
(2) 営業外費用	4,311,000	5.8	-	4,109,866	6.8	-	95.3	-
(3) 特別損失	1,461,000	2.0	-	666,232	1.1	-	45.6	-
(4) 予備費	500,000	0.7	-	0	-	-	-	-

資本の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の収入	12,125,000	100.0	-	12,965,000	100.0	-	106.9	-
(1) 他会計負担金	11,705,000	96.5	-	11,705,000	90.3	-	100.0	-
(2) 負担金及び分担金	420,000	3.5	-	1,260,000	9.7	-	300.0	-

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の支出	16,321,000	100.0	-	16,320,489	100.0	-	99.9	-
(1) 企業債償還金	16,321,000	100.0	-	16,320,489	100.0	-	99.9	-

第14表 損益計算書（税抜）〔農業集落排水事業〕

区 分	借		方		(費 用 の 部)	
	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	54,384,077	93.5	-	-	-	-
(1) 管渠費	25,000	0.0	-	-	-	-
(2) ポンプ場費	2,271,244	3.9	-	-	-	-
(3) 処理場費	9,335,678	16.1	-	-	-	-
(4) 総係費	9,541,293	16.4	-	-	-	-
(5) 減価償却費	33,210,862	57.1	-	-	-	-
2 営業外費用	3,085,266	5.3	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,085,266	5.3	-	-	-	-
3 特別損失	666,232	1.1	-	-	-	-
(1) その他特別損失	666,232	1.1	-	-	-	-
費 用 合 計	58,135,575	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	15,107,259		-		-	-
合 計	73,242,834		-		-	-

区 分	貸		方		(収 益 の 部)	
	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	15,872,900	21.7	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	15,872,900	21.7	-	-	-	-
2 営業外収益	57,369,934	78.3	-	-	-	-
(1) 他会計負担金	27,015,000	36.9	-	-	-	-
(2) 長期前受金戻入	30,354,728	41.4	-	-	-	-
(3) 雑収益	206	0.0	-	-	-	-
収 益 合 計	73,242,834	100.0	-	-	-	-
合 計	73,242,834		-		-	-

第 15 表 費用節別比較表（税抜）〔農業集落排水事業〕

区 分	令和 2 年度		令和元年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	8,607,329	14.8	－	－	－
1 直接人件費	6,862,228	11.8	－	－	－
給料	3,961,200	6.8	－	－	－
手当	2,230,028	3.8	－	－	－
賞与引当金繰入額	671,000	1.2	－	－	－
2 間接人件費	1,745,101	3.0	－	－	－
法定福利費	1,248,101	2.1	－	－	－
退職手当組合負担金	497,000	0.9	－	－	－
物件費・その他	49,528,246	85.2	－	－	－
旅費		0.0	－	－	－
備用品費	85,863	0.1	－	－	－
燃料費		0.0	－	－	－
光熱水費	4,868,998	8.4	－	－	－
印刷製本費		0.0	－	－	－
通信運搬費	252,238	0.4	－	－	－
委託料	4,656,108	8.0	－	－	－
手数料	248,044	0.4	－	－	－
賃借料	902,400	1.6	－	－	－
修繕費	1,506,000	2.6	－	－	－
負担金	20,000	0.0	－	－	－
会議費		0.0	－	－	－
保険料	26,235	0.0	－	－	－
有形固定資産減価償却費	33,210,862	57.1	－	－	－
企業債利息	3,085,266	5.3	－	－	－
その他特別損失	666,232	1.1	－	－	－
合 計	58,135,575	100.0	－	－	－

第 1 6 表 貸借対照表（税抜）〔農業集落排水事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方			
	令和 2 年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	983, 146, 456	97. 8	－	－	－	－
（1）有形固定資産	983, 146, 456	97. 8	－	－	－	－
イ 土地	9, 691, 491	1. 0	－	－	－	－
ロ 建物	235, 520, 001	23. 4	－	－	－	－
ハ 構築物	693, 153, 259	69. 0	－	－	－	－
ニ 機械及び装置	44, 781, 705	4. 5	－	－	－	－
2 流動資産	21, 649, 339	2. 2	－	－	－	－
（1）現金預金	18, 730, 599	1. 9	－	－	－	－
（2）未収金	2, 918, 740	0. 3	－	－	－	－
イ 未収金	2, 918, 740	0. 3	－	－	－	－
資 産 合 計	1, 004, 795, 795	100. 0	－	－	－	－

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方			
	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	181,395,617	18.1	-	-	-	-
(1) 企業債	181,395,617	18.1	-	-	-	-
2 流動負債	22,022,004	2.2	-	-	-	-
(1) 企業債	17,327,695	1.7	-	-	-	-
(2) 未払金	3,923,309	0.4	-	-	-	-
(3) 引当金	671,000	0.1	-	-	-	-
(4) その他流動負債	100,000	0.0	-	-	-	-
3 繰延収益	725,667,397	72.2	-	-	-	-
(1) 長期前受金	756,022,125	75.2	-	-	-	-
(2) 収益化累計額	△ 30,354,728	△ 3.0	-	-	-	-
負債合計	929,085,018	92.5	-	-	-	-
1 資本金	60,603,518	6.0	-	-	-	-
2 剰余金	15,107,259	1.5	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	15,107,259	1.5	-	-	-	-
イ 当年度未処分利益剰余金	15,107,259	1.5	-	-	-	-
資本合計	75,710,777	7.5	-	-	-	-
負債・資本合計	1,004,795,795	100.0	-	-	-	-

第17表 キャッシュ・フロー計算書〔農業集落排水事業〕

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	15,107,259	-	-
減価償却費	33,210,862	-	-
資産減耗費	0	-	-
貸倒引当金の増減額	0	-	-
賞与引当金の増減額	671,000	-	-
長期前受金戻入額	△ 30,354,728	-	-
支払利息	3,085,266	-	-
未収金の増減額	△ 42,486	-	-
未払金の増減額	1,033,341	-	-
棚卸資産の増減額	0	-	-
預かり金の増減額	100,000	-	-
小 計	22,810,514	-	-
利息の支払額	△ 3,085,266	-	-
業務活動によるキャッシュフロー	19,725,248	-	-
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	0	-	-
国庫補助金による収入	0	-	-
工事負担金による収入	0	-	-
受益者分担金	1,260,000	-	-
他会計負担金による収入	11,032,221	-	-
その他の収入	0	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	12,292,221	-	-
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	0	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 16,320,489	-	-
出資金による収入	0	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 16,320,489	-	-
4 資金の増加額	15,696,980	-	-
5 資金の期首残高	3,033,619	-	-
6 資金の期末残高	18,730,599	-	-

※ キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第18表 経営分析表〔農業集落排水事業〕

分 析 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.8	—	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	18.1	—	—	—	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	79.8	—	—	—	—	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	122.7	—	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.0	—	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	98.3	—	—	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	98.3	—	—	—	—	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	126.0	—	—	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	29.2	—	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企業債償還元金 対減価償却費比率	571.4	—	—	—	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	102.8	—	—	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	19.4	—	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	122.3	—	—	—	—	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	54.4	—	—	—	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$